オンライン卓話

大森 海苔のふるさと館

小山文夫様

自己紹介①

・生まれも育ちも東京都北区十条

・特定非営利活動法人 海苔のふるさと会 事務局長 （←本業）

・東京湾再生官民連携フォーラム 東京湾の窓PTメンバー

・NGO ラムサールセンター 副会長

・東京都北区環境審議会委員

・環境カウンセラー（市民部門）

自己紹介②

2001年から学校・地域・企業・行政の協働で環境学習を推進する活動を始め、大森 海苔のふるさと館には2007年の立ち上げから関わり、現在に至っています。

東京湾での海苔づくりの歴史を伝えることが、これからの身近な海（自然）と人とのかかわり方を考えるきっかけになるよう願っています。

ここ数年は、東京湾の多様性を多くの人に知ってもらうために東京湾沿岸学習施設の連携に注力し、「東京湾ぐるっとスタンプラリー」を毎年実施しています。

また、湿地保全の考えの普及啓発と実践を国内外で行なうNGOラムサールセンターでも活動しています。

大森 海苔のふるさと館

- 平成20(2008)年4月オープン
- 住民の要望により大田区が設立
- NPO法人が運営を受託
- 地域の海苔養殖の歴史を紹介
- 道具の展示、技術を継承するイベントなどを実施
- 1年間に約9万人の来館者
- 入館は無料
- 人工海浜がある公園内に立地

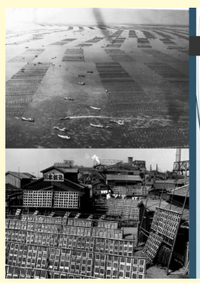
大森と海苔

- 江戸時代の享保期（1716～36）に品川から大森にかけて海苔養殖が盛んになった。
- 軽くて高級な「浅草海苔」は江戸の土産として全国に広まった。
- その後、大森が生産の中心地になっていき、幕府への献上や生産技術の全国への伝播など「浅草海苔」の本場として重要な役割をはたした。
- 昭和初期まで全国一の生産を誇った。

海苔養殖に適した環境

- 波が静かで遠浅の海
- 適度な潮の干満
- 川と海の水が混じり合う汽水（多摩川、隅田川、江戸川…）
- 人口100万人の江戸の町
- 漁場の真横を通る東海道を経由して全国へ江戸土産として広まる

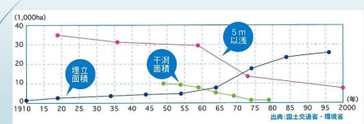
海苔養殖の終焉

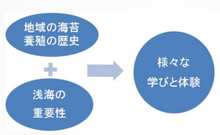


- 昭和37（1962）年、東京都の浅海漁業者一斉に漁業権放棄
- 理由
  1. 埋立計画　2. 経済優先　3. 公害
  4. 1964年の東京オリンピック
- 大森では1,000軒の家が海苔養殖業に従事していた
- 先祖代々の仕事、陸に上がった河童
- 就職、工場、自営業、アパート経営等

東京湾の変化

- 湾の20%が埋め立てられた
- 湿地は12.5%に減った





・人と人
・人と地域
・過去と未来
をつなぐ

伝えたいことと目標

・郷土愛をはぐくむ
・未来世代にこれからの人間と海との関係を考えてもらう

1. 身近な海、東京湾にある多様な魅力

2. 私たちの生活と東京湾が結び付いていること
（芝川、荒川…海洋プラスチック問題）

伝えたいことと目標

既にある施設が横の連携を図ることで教育普及のインフラになる

東京湾とラムサール条約

東京都資料より

ラムサール条約と湿地

- ラムサール条約とは、1971年に採択された湿地に関する条約。
- 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」
- 天然のものであるか人工のものであるか、永続的なものであるか一時的なものであるかを問わず、更には水が滞っているか流れているか、淡水であるか汽水であるか鹹水（海水）であるかを問わず、沼沢地、湿原、泥炭地又は水域をいい、**低潮時における水深が6メートルを超えない海域**を含む。

環境省ホームページより

NGOラムサールセンター（湿地と人間研究会）

条約の最近の潮流

1．ワイズユース
ただ保護するだけでなく、人が自然を利活用することで、適正に保全される。

2．CEPA
Communication,Education (Enpowerment),Participation, Awareness

保全・再生

賢明な利用
ワイズユース

交流・学習
CEPA

→ これらを国内外で実践している団体

事例①　2018年ドバイ　ラムサール条約締約国会議

事例②　インド　学校教育と漁村視察

事例③　バングラデシュ　植林と適正な漁業の推進

事例④　タイ　クラブ（蟹）バンク視察と学習

その他　マレーシア先住民族への自立支援

エコツアーの実施

教育支援（絵本の読み聞かせ etc)

目標　Think Globally, Act Locally